

# 村井ひでき通信 第10号

## 【現実的で未来志向のエネルギー政策 前編】



自民党衆議院議員

村井ひできです。

今回のテーマは、小泉元総理の「原発ゼロ」発言もあり、議論百出のエネルギー政策です。論点が多岐に渡るため、今号と次号の二回に分けて、現実的かつ未来志向で、今後のエネルギー政策について考えてみたいと思います。



11月20日、国会質問。厚生労働委員会において、公的年金制度、筋痛性脳脊髄炎について、質問を行いました。(衆議院HPで「村井英樹」と検索、『会議録』より詳細をご覧頂けます。)

### 年末に改めて考えるエネルギー論争

今年もいよいよ年末。クリスマスが近づき街も華やいています。大切な方へのプレゼントに何をかうか迷っている方もいるかもしれません。

今回のテーマはエネルギー政策。年末年始の買い物と何の関係があるのか、疑問に思われたかもしれません。しかし、我々の日常生活とエネルギー政策は、切っても切れない関係にあります。

毎日電車で通勤・通学する。明るく温かい部屋でテレビを見る。蛇口から温かいお湯がでて毎日お風呂を楽しむ。我々にとって当たり前の生活。しかし、こうした豊かな生活は、膨大なエネルギー消費によって支えられています。毎日電力・ガスが供給されてこそ、便利で快適に生活を送ることが出来るのです。

資源に恵まれない我が国がこうした豊かな生活を享受しているというのは、考えてみると奇跡的なことです。我が国は、製造業が30兆円稼ぎ、エネルギーで20兆円輸入するという貿易構造です。食料品の輸入が5兆円であることを思うと、いかに大量のエネルギーを輸入し消費しているかが分かります。

**エネルギー政策という、すぐに「原発に賛成か・反対か」という二項対立に議論が流れがちです。しかしながら、エネルギー政策は、我々の日常生活に直結する問題でありながら、マクロ経済的視点・安全保障・環境の視点など多面的な見方を必要とする分野であることを、まず認識する必要があります。**



甘利内閣府特命担当大臣(経済財政)に、消費税引上げに伴う経済対策について申入れを行いました。専門である経済財政分野では、積極的に意見・提言を行っています。



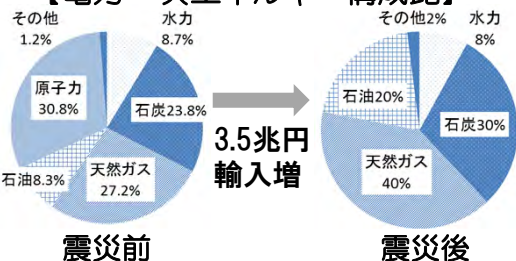
国政報告会も随時開催しております。国政報告を聞きたいという方は、是非事務所までご連絡ください。写真は岩槻河合地区。

### 我が国のエネルギーを取り巻く現状

豊かな生活を支える最大のインフラ、それは電力です。発電所で発電された電気は送電線を経て各家庭に届きます。発電所で電気を作るには、石油、天然ガス、石炭などの一次エネルギーが必要です。震災前は、電力の約30%が原子力で発電されていましたが、震災後全ての原発が停止。現在は、約40%が天然ガス、約30%が石炭、約20%が石油で発電されています。

全国的に電力料金の値上げが続いて

#### 【電力一次エネルギー構成比】



います。東京電力管内は昨年9月に9%の値上げが行われましたが、これ以上の負担増は抑えていかなくてはなりません。

なぜ電力料金が上がるのか。電力料金は、発電に必要なコストに、一定の経費を加算して決定されていますが、震災後、原子力という準国産エネルギーを輸入に依存する天然ガスや石油で代替したからです。**政府試算によると、原発停止に伴う輸入増は3.5兆円に及びます。**2012年に史上最大の貿易赤字を経験しましたが、これも天然ガスや石油輸入の急増が原因です。

単に電力価格が上昇しただけではあ

りません。**我が国のエネルギー輸入は非常に危険な状況にあります。中東への依存度を見ると、石油は83%、天然ガスは約30%。**もし中東で紛争が発生すれば、エネルギーが輸入できなくなり、経済が大混乱に陥るリスクがあります。**つまり、我が国のエネルギー構造は、コスト・安定性の両面から極めて脆弱になっています。**



国会見学も随時開催しております。村井の仕事振りを確認・チェックする意味でも、是非いらしてください。お気軽に事務所までご連絡ください。

## 目指すべきエネルギー政策

今、我が国のエネルギー政策は大きな岐路に立っています。安全神話を信じ、準国産でクリーンと考えられてきた原子力に依存することで、我が国は豊かな生活を実現してきました。しかし、原子力のリスクが顕在化した今、いかに安くて、安定し、クリーンな電力を供給していくか。もう一度、国民的な議論が必要です。

その中でも、最も大きな論点が、原発再稼働の是非です。原発を「即時ゼロ」にして再生可能エネルギーへの投資を拡大すべきだと主張する方もいますが、こうした主張は、実現可能なのでしょうか。原発については次回議論することとし、今回は太陽光や風力発電など再生可能エネルギーのポテンシャルについて考えます。足下では2%程度の発電量しかありませんが、私は、**30年後には、再生可能エネルギーにより発電の30%、すなわち震災前に原子力が発電していた量をカバーできると考えています。**

しかし、それには2つの新技術開発が不可欠です。

### 第1に、電力を蓄えるための大型蓄電池が必要です。

1日の電力消費量は、夕方にピークを迎え、深夜に最も低い水準となるなど、大きく変動します。また、暑い日や寒い日にはピークの量が大幅に増加します。現在は電力を大量に蓄えられる蓄電池が存在しないため、停電を起こさないよう、電力会社は消費量に合わせて時々刻々と発電量を調整しています。

太陽光や風力発電の問題点は、発電量が自然に左右されることです。太陽光は、曇りだと発電しません。また、風力も、風が吹くかどうかで発電量が決まってしまう。このような発電量の変動を平準化するためには、大型蓄電池が不可欠となります。蓄電池が実現してはじめて、再生可能エネルギーを有効活用できるようになるのです。

### 第2に、スマート・コミュニティと呼ばれる分散型エネルギーシステムを実現するための基盤整備が必要です。

私は、分散型エネルギーシステム推進議連の事務局局長代行を務めています。これは、未来のエネルギーの姿はコミュニティごとにエネルギーの自給体制を実現することにあると考えているからです。

全ての家庭に太陽光発電や蓄電池(将来的には電気自動車が蓄電池になると思います。)を設置し、個々の家庭で発電する。また、コミュニティ全体をネットワークに接続し、各家庭や電力会社と売買電を可能にする。そうすることで、効率的にエネルギーを融通しあえるようにし、省エネと電力料金の大幅引下げを実現します。

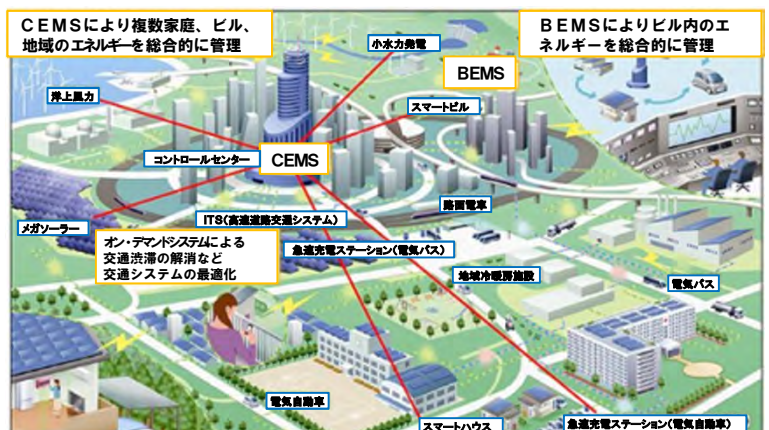
現在、全国でこのような「スマート・コミュニティ」と呼ばれる分散型エネルギーシステムの実証実験が行われています。こうした街作りが標準になれば、今より電力消費量を大きく下げることができますし、それだけ原子力や石油・天然ガスに依存しない社会を実現しやすくなります。(さいたま市も「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の指定を受け先進的な取組を行っています。)

スマート・コミュニティこそ、我が国のエネルギー政策が目指すべき方向性です。夢のような話に思われるかもしれませんが、乗り越えるべき課題は明確です。決して簡単ではありませんが、確かなビジョンと我が国の技術力をもってすれば、十分実現可能です。そして、世界中にスマート・コミュニティのシステムそのものを輸出することで、我が国の基幹産業に育てることも期待できます。

もちろん、過度な楽観は禁物です。技術開発には時間がかかります。確かな将来ビジョンを持ちつつも、当面のエネルギーもしっかり確保していく必要があります。**次回の通信では、当面30年間のエネルギー政策について検討し、その中で我が国における原子力の位置づけを考えたいと思います。**

## スマート・コミュニティのイメージ

各家庭に太陽光パネルを取り付け個々に発電。それを電気自動車に蓄電します。



コミュニティ全体をネットワーク接続し、CEMSと呼ばれるコントロールセンターが、各家庭・オフィスビル・電力会社間で効率的にエネルギーを融通します。また、BEMSと呼ばれるビル内のエネルギー管理システムが、効率的なエネルギー利用を実現します。(詳細は、経産省HP [http://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/smart\\_community/](http://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/smart_community/)をご覧ください。)

**【村井ひできミニプロフィール】** 昭和55年さいたま市生まれ。浦和市立別所小学校、東京大学卒業。平成15年財務省入省。平成23年ハーバード大学大学院修了。平成23年10月財務省退官(主税局参事官補佐)。平成24年12月の総選挙で初当選。現在、厚生労働委員、党青年局次長、中小企業調査会事務局次長、金融問題調査会事務局次長など。33歳。

【国会事務所】〒100-8981千代田区永田町2-2-1衆議院議員会館I-911 TEL03-3508-7467 FAX03-3508-3297  
【地元事務所】〒330-0061さいたま市浦和区常盤9-27-9 TEL048-711-3241 FAX048-711-3242

《発行》自民党埼玉県第一選挙区支部(岩槻区・浦和区・緑区・見沼区) 住所: 〒330-0061さいたま市浦和区常盤9-27-9